

北見市における景気動向調査報告書

< 第 II 四半期 >

北見商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成20年10月8日

(2) 調査対象期間 平成20年7月～9月期実績および平成20年10月～12月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

3. 回収状況

業種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業	30社	25社	83.3%
建設業	30社	28社	93.3%
卸売業	30社	26社	86.7%
小売業	35社	21社	60.0%
サービス業	25社	16社	64.0%
合計	150社	116社	77.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

II . 概 況

《 全 体 の 動 き 》

平成20年度第II四半期<7月～9月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」16.4、「悪化企業」56.0、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△39.6となっており、前年同期比(△39.6)との比較では同ポイントと横ばい傾向を示しました。また、前期調査<20年度第I四半期>と比較してみると前回△48.3→今回△39.6と8.7ポイント好転を示し、2期連続で好転傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△36.0、建設業D・I値△64.2、卸売業D・I値△27.0、小売業D・I値△33.4、サービス業D・I値△31.2と全業種マイナスを示しているものの、前年同期調査と比較すると小売業で21.2、サービス業で15.8、製造業で1.4ポイントの改善が見られますが、建設業は12.3ポイント悪化し、△64.2とまだ先行きが見えない状況が続いています。全体的としては若干好転傾向を示しています。

また、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」11.3%「悪化企業」69.6%でD・I値△58.3と、前年同期見通し(△43.2)に比べ15.1ポイントと6期連続の悪化を示しており、先の見えない厳しい来期見通しとなっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

- | | | |
|--------|-------|--|
| 1) 製造業 | 生産高 | 前年比で「増加企業」16.0%、「減少企業」56.0%、D・I値△40.0と前年同期に比べ10.8ポイントの大幅な悪化を示しているものの、前期調査との比較では7.7ポイント好転しており、2期連続で好転傾向を示しています。 |
| | 採算 | 前年比で「好転企業」12.0%、「悪化企業」52.0%、D・I値△40.0と前年同期に比べ5.9ポイントの好転、前期調査との比較でも7.7ポイントの好転を示し、3期ぶりに回復傾向を示しました。 |
| | 来期見通し | 業況D・I値△52.0、生産高D・I値△48.0、資金繰りD・I値△52.0と、前年同期に比べ全てのD・I値が大幅な悪化傾向を示し、特に業況D・I値14.5と高い数値を示しております。前期調査の数値との比較ではほぼ横ばいを示し、予断の許さない見通しとなっています。 |
| 2) 建設業 | 完成工事高 | 前年比で「増加企業」7.2%、「減少企業」71.4%、D・I値△64.2と前年同期に比べ12.3ポイントの大幅な悪化傾向、前期調査との比較でも8.6ポイントの悪化傾向を示しており、2期連続の悪化状況となっています。 |
| | 採算 | 前年比で「好転企業」7.1%、「悪化企業」75.0% D・I値△67.9前年同期に比べて1.2ポイントの好転傾向、前期調査との比較でも1.3ポイントの好転傾向を示しておりますが、数値は高く引き続き厳しい状況になっています。 |
| | 来期見通し | 業況D・I値△64.3、完成工事高D・I値△60.7、資金繰りD・I値△50.0と前年同期と比べ若干好転傾向を示していますが、いまだ数値は高く大変厳しい見通しとなっています。 |
| 3) 卸売業 | 売上高 | 前年比で「増加企業」30.8%、「減少企業」46.1%、 |

D・I値△15.3と、前年同期と比べ34.6ポイントの大幅な悪化傾向を示していますが、前期調査との比較では1.3ポイントの改善傾向を示しており、小幅ながら3期連続で回復傾向となっています。

採算

前年比で「好転企業」15.4%、「悪化企業」42.3%、D・I値△26.9と前年同期に比べ6.9ポイントの悪化傾向を示しています。また、前期調査との比較でも6.9ポイントの悪化傾向を示しており、前期の回復傾向から再び悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△50.0、売上高D・I値△34.7、資金繰りD・I値△30.8と前年同期に比べ全てのD・I値が26ポイント以上の大幅な悪化傾向を示しています。前期調査との比較でも全ての数値が悪化を示しており、厳しさの見える来期見通しとなっています。

4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」23.8%「減少企業」52.4%、D・I値△28.6と増加企業の増加と減少企業の減少により、前年同期に比べ30.5ポイントと大幅な好転傾向を示しています。前期調査との比較でも23.4ポイントの好転傾向を示しており、3期ぶりに好転傾向となっています。

採算

前年比で「好転企業」9.5%「悪化企業」52.4%、D・I値△42.9と前年同期に比べ7.1ポイントの好転、前期調査との比較でも17.1ポイントの好転傾向を示しており、3期ぶりに回復傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△70.0、売上高D・I値△70.0、資金繰りD・I値△60.0と前年同期と比べ、全てのD・I値が28ポイント以上の大幅な悪化傾向を示しています。特に売上D・I値が38.2と大変高い数値となっており、前期調査との比較でも全ての数値が悪化傾向を示し、先の見えない厳しい来期見通しとなっています。

5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」25.0%、「減少企業」50.0%、D・I値△25.0と前年同期に比べ33.8ポイントと増加企業の増加により好転傾向を示し、前期調査との比較でも24.9ポイントの好転傾向を示しています。

採算

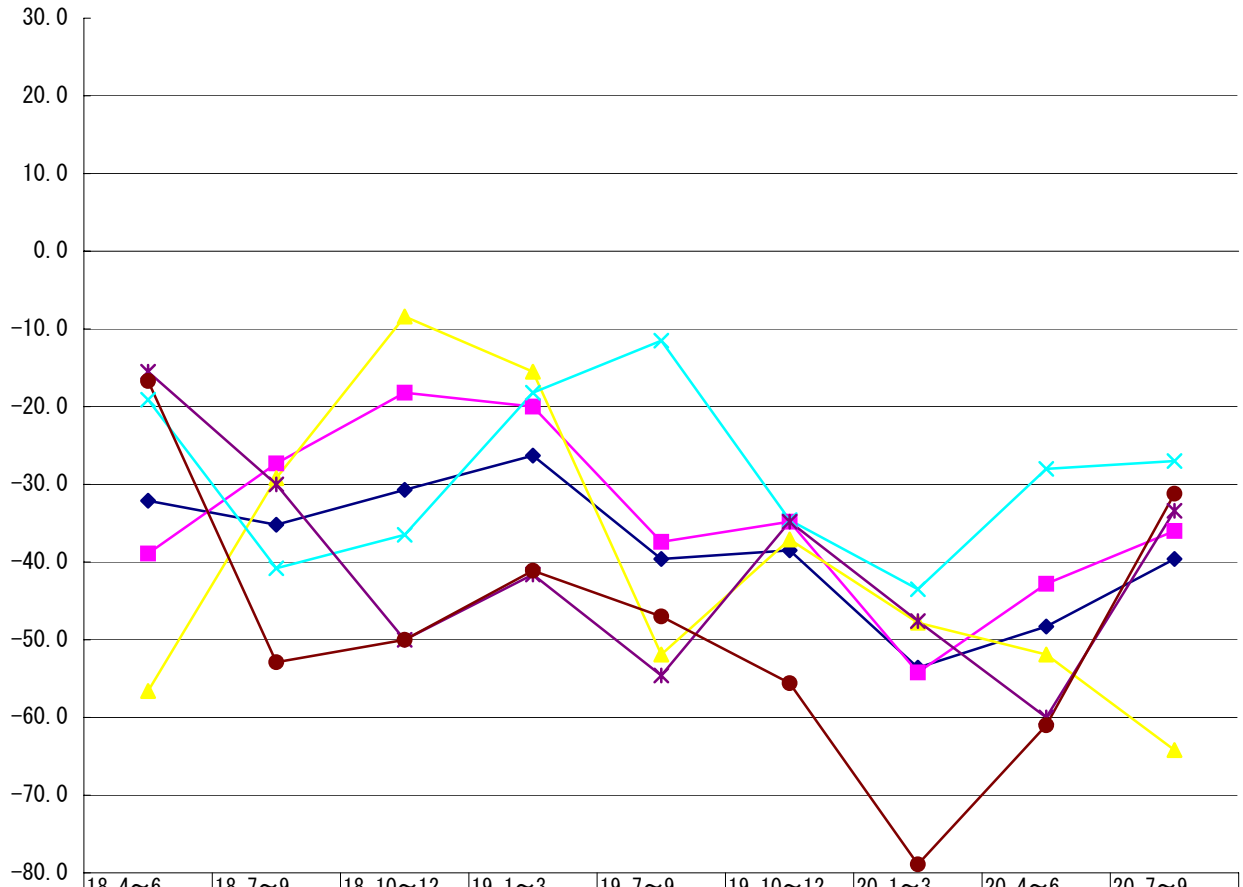
前年比で「好転企業」25.0%、「悪化企業」56.3%、D・I値△31.3と前年同期に比べ12.6ポイントと好転企業の増加により改善傾向を示し、前期調査との比較でも39.2ポイントと大幅は改善傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△56.2、売上高D・I値△56.2、資金繰りD・I値△25.0と前年同期に比べすべてが好転傾向、特に資金繰りD・I値は31.1と大幅な好転傾向を示しており、前期調査の比較でも売上D・I値以外は好転傾向を示しているものの、まだ予断は許さない来期見通しとなっています。

業況（前年同期比）

◆ 全業種 ■ 製造業 ▲ 建設業 ✕ 卸売業 * 小売業 ● サービス業



	18.4~6 18年度I	18.7~9 18年度II	18.10~12 18年度III	19.1~3 18年度IV	19.7~9 19年度II	19.10~12 19年度III	20.1~3 19年度IV	20.4~6 20年度I	20.7~9 20年度II
◆ 全業種	-32.1	-35.2	-30.7	-26.3	-39.6	-38.5	-53.6	-48.3	-39.6
■ 製造業	-38.9	-27.3	-18.2	-20.0	-37.4	-34.8	-54.2	-42.8	-36.0
▲ 建設業	-56.6	-29.2	-8.4	-15.5	-51.9	-37.1	-47.8	-51.9	-64.2
✕ 卸売業	-19.1	-40.8	-36.5	-18.2	-11.5	-34.6	-43.5	-28.0	-27.0
* 小売業	-15.5	-30.0	-50.0	-41.6	-54.6	-34.8	-47.6	-60.0	-33.4
● サービス業	-16.7	-52.9	-50.0	-41.1	-47.0	-55.6	-78.9	-61.0	-31.2

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 件 費 増	売掛金回収難
建 設 業	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増
卸 売 業	同業者間の競合	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	受取手形不渡
小 売 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	売掛金回収難	人 材 不 足
サービス業	諸 経 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少	人 件 費 増	人 材 不 足
合 計	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

○前年同期比

前年と比べて、製造業の1位が「諸経費増」から「得意先減少」に、小売業が「得意先減少」から「諸経費増」に、サービス業が「同業者間の競合」から「諸経費増」に変動と、諸経費増が増加している。ただし、回答数に格差がないため、全業種の順位に影響しなかった。小売業は、前回に引き続き4位に「売掛金回収難」が2件となっている。卸売業の5位「受取手形不渡」は3件と、今迄出てこなかった事由であり、今回の卸売業の結果にも少なからず影響していると思われる。

※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

(製造) ○工場燃料灯油の高騰と原料・副原料の高騰 (食品)

○建設業界の工事の減少 (木工)

○受注金額の値下げ(鉄工)

(建設) ○資材等仕入値上 (建築土木)

○資材その他の高騰 (防水工事)

○材料及び副資材の値上げが転嫁できず大変である (板金)

(卸売) ○市場の縮小 (一般鋼材)

○仕入れ価格の上昇による利益の減少 (販売価格に転嫁できない) (肥料)

(小売) ○売上減少 (青果)

○道内外の大型店出店に対して物販店は地元企業化に向けて行動してほしい (紳士服)

○農業機械の販売に対して農業者の諸経費増による買い控え (農機具)

○同業者減少により売上減、仕入先減少 (家具)